

令和元年度
(2019年度)

伊丹市工業用水道事業会計決算書
(含付属書類)

自 平成31年4月 1日
至 令和 2年3月 31日

目 次

決 算 書	
決算報告書	103
損益計算書	107
剰余金計算書	108
剰余金処分計算書(案)	109
貸借対照表	110
決 算 付 属 書 類	
事業報告書	115
キャッシュ・フロー計算書	130
収益費用明細書	131
固定資産明細書	135
企業債明細書	137

令和元年度 伊丹市工業用水道事業決算報告書

(1) 収益的収入及び支出

収 入

(単位:円)

区 分	予 算 額				決 算 額	予算額に比べ 決算額の増減	備 考
	当初予算額	補正予算額	地方公営企業法 第24条第3項 の規定による支 出額に係る財源 充当額	合 計			
第1款 工業用水道事業収益	376,265,000	0	0	376,265,000	379,826,079	3,561,079	
第1項 営業収益	355,085,000	0	0	355,085,000	356,196,974	1,111,974	(うち、仮受消費税 及び地方消費税 28,871,493円)
第2項 営業外収益	21,179,000	0	0	21,179,000	23,629,105	2,450,105	(うち、仮受消費税 及び地方消費税 66,162円)
第3項 特別利益	1,000	0	0	1,000	0	△1,000	

支 出

(単位:円)

区 分	予 算 額								決 算 額	地方公営 企業法第 26条第 2項の規 定による 繰越額	不 用 額	備 考
	当初予算額	補正予算額	予 備 費 支 出 額	流用増減額	地方公営 企業法第 24条第 3項の規 定による 支出額	小 計	地方公営 企業法第 26条第 2項の規 定による 繰越額	合 計				
第1款 工業用 水道事業費用	290,352,000	0	0	0	0	290,352,000	0	290,352,000	265,935,281	0	24,416,719	
第1項 営 業 費 用	272,636,000	0	0	0	0	272,636,000	0	272,636,000	251,192,891	0	21,443,109	(うち、仮払消費税 及び地方消費税 2,172,753円)
第2項 営 業 外 費 用	16,715,000	0	0	0	0	16,715,000	0	16,715,000	14,742,390	0	1,972,610	
第3項 特 別 損 失	1,000	0	0	0	0	1,000	0	1,000	0	0	1,000	
第4項 予 備 費	1,000,000	0	0	0	0	1,000,000	0	1,000,000	0	0	1,000,000	

(2) 資本的収入及び支出

収 入

(単位:円)

区 分	予 算 額						決 算 額	予算額に比べ 決算額の増減	備 考
	当初予算額	補正予算額	小 計	地方公営企業 法第26条の 規定による繰 越額に係る財 源充当額	継続費通 次繰越額 に係る財 源充当額	合 計			
第1款 資本的収入	201,601,000	44,100,000	245,701,000	0	0	245,701,000	194,200,000	△51,501,000	
第1項 企業債	35,100,000	23,900,000	59,000,000	0	0	59,000,000	27,700,000	△31,300,000	23,900,000円は、建設改良費 予算翌年度繰越額に係る財源 充当額とする。
第2項 国庫補助金	16,500,000	20,200,000	36,700,000	0	0	36,700,000	16,500,000	△20,200,000	20,200,000円は、建設改良費 予算翌年度繰越額に係る財源 充当額とする。
第3項 投資有価証券償還金	150,000,000	0	150,000,000	0	0	150,000,000	150,000,000	0	
第4項 固定資産売却代金	1,000	0	1,000	0	0	1,000	0	△1,000	

支 出

(単位:円)

区 分	予 算 額							決 算 額	翌 年 度 繰 越 額			不 用 額	備 考
	当初予算額	補正予算額	流用増減額	小 計	地方公営企業法第26条の規定による繰越額	継 続 費 通 次 繰 越 額	合 計		地方公営企業法第26条の規定による繰越額	継 続 費 通 次 繰 越 額	合 計		
第1款 資 本 的 支 出	414,004,000	140,000,000	0	554,004,000	55,926,000	0	609,930,000	443,636,356	140,000,000	0	140,000,000	26,293,644	
第1項 建 設 改 良 費	206,914,000	140,000,000	0	346,914,000	55,926,000	0	402,840,000	236,586,083	140,000,000	0	140,000,000	26,253,917	(うち、仮払消費税及び地方消費税19,547,454円)
第2項 企 業 債 償 還 金	57,090,000	0	0	57,090,000	0	0	57,090,000	57,050,273	0	0	0	39,727	
第3項 投 資	150,000,000	0	0	150,000,000	0	0	150,000,000	150,000,000	0	0	0	0	

資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額 249,436,356円は、当年度分損益勘定留保資金 100,025,609円、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 19,547,454円及び建設改良積立金取崩額129,863,293円で補てんした。

令和元年度 伊丹市工業用水道事業損益計算書
 (平成31年4月1日から令和2年3月31日まで)

1	営業収益			
	(1) 給水収益	327,273,941		
	(2) 受託工事収益	<u>51,540</u>	327,325,481	
2	営業費用			
	(1) 原水及び浄水費	97,861,086		
	(2) 配水費	14,422,578		
	(3) 総係費	15,789,215		
	(4) 減価償却費	118,640,422		
	(5) 資産減耗費	<u>2,306,837</u>	<u>249,020,138</u>	
	営業利益			78,305,343
3	営業外収益			
	(1) 受取利息及び配当金	217,862		
	(2) 他会計補助金	96,000		
	(3) 長期前受金戻入	20,921,650		
	(4) 雑収益	<u>2,327,479</u>	23,562,991	
4	営業外費用			
	(1) 支払利息	<u>7,524,990</u>	<u>7,524,990</u>	<u>16,038,001</u>
	経常利益			94,343,344
	当年度純利益			94,343,344
	前年度繰越利益剰余金			347,425,362
	その他未処分利益剰余金変動額			<u>129,863,293</u>
	当年度未処分利益剰余金			<u><u>571,631,999</u></u>

令和元年度 伊丹市工業用水道事業剰余金計算書

(平成31年4月1日から令和2年3月31日まで)

(単位：円)

	資本金	剰余金									資本合計
		資本剰余金					利益剰余金				
		工事負担金	他会計補助金	国庫補助金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	減債積立金	建設改良積立金	未処分利益剰余金	利益剰余金合計	
前年度末残高	1,037,727,217	3,702,488	32,303,840	63,330,797	11,307,683	110,644,808	200,500,000	464,367,233	455,016,257	1,119,883,490	2,268,255,515
前年度処分類	37,590,895	0	0	0	0	0	0	70,000,000	△ 107,590,895	△ 37,590,895	0
議会の議決による処分類	37,590,895	0	0	0	0	0	0	70,000,000	△ 107,590,895	△ 37,590,895	0
建設改良積立金への積立	0	0	0	0	0	0	0	70,000,000	△ 70,000,000	0	0
資本金への組入	37,590,895	0	0	0	0	0	0	0	△ 37,590,895	△ 37,590,895	0
処分後残高	1,075,318,112	3,702,488	32,303,840	63,330,797	11,307,683	110,644,808	200,500,000	534,367,233	<small>(繰越利益剰余金)</small> 347,425,362	1,082,292,595	2,268,255,515
当年度変動額	0	0	0	0	0	0	0	△129,863,293	224,206,637	94,343,344	94,343,344
建設改良積立金の取崩し	0	0	0	0	0	0	0	△129,863,293	129,863,293	0	0
当年度純利益	0	0	0	0	0	0	0	0	94,343,344	94,343,344	94,343,344
当年度末残高	1,075,318,112	3,702,488	32,303,840	63,330,797	11,307,683	110,644,808	200,500,000	404,503,940	<small>(当年度未処分利益剰余金)</small> 571,631,999	1,176,635,939	2,362,598,859

令和元年度 伊丹市工業用水道事業剰余金処分計算書（案）

（単位：円）

	資本金	資本剰余金	未処分利益剰余金
当年度末残高	1,075,318,112	110,644,808	571,631,999
議会の議決による処分類	129,863,293	0	△ 219,863,293
建設改良積立金への積立	0	0	△ 90,000,000
資本金への組入	129,863,293	0	△ 129,863,293
処分後残高	1,205,181,405	110,644,808	(繰越利益剰余金) 351,768,706

令和元年度 伊丹市工業用水道事業貸借対照表

(令和2年3月31日)

資 産 の 部

1 固 定 資 産

(1) 有 形 固 定 資 産

イ 土 地		66,581,437	
ロ 建 物	96,828,997		
減 価 償 却 累 計 額	<u>△66,976,123</u>	29,852,874	
ハ 構 築 物	2,311,021,221		
減 価 償 却 累 計 額	<u>△1,163,366,516</u>	1,147,654,705	
ニ 機 械 及 び 装 置	1,039,778,782		
減 価 償 却 累 計 額	<u>△929,759,557</u>	110,019,225	
ホ 車 両 運 搬 具	591,939		
減 価 償 却 累 計 額	<u>△562,341</u>	29,598	
ヘ 工 具 器 具 及 び 備 品	4,592,062		
減 価 償 却 累 計 額	<u>△4,181,600</u>	410,462	
ト 建 設 仮 勘 定		16,395,144	
有 形 固 定 資 産 合 計			<u>1,370,943,445</u>

(2) 無 形 固 定 資 産

イ 水 利 権		503,834,917	
無 形 固 定 資 産 合 計			<u>503,834,917</u>

(3) 投 資 そ の 他 の 資 産

イ 投 資 有 価 証 券		150,000,000	
ロ 出 資 金		<u>2,368,000</u>	
投 資 そ の 他 の 資 産 合 計			<u>152,368,000</u>

固 定 資 産 合 計 2,027,146,362

2 流 動 資 産

(1) 現 金 預 金		1,013,300,937	
(2) 未 収 金		63,626,611	
(3) 前 払 金		<u>47,400,000</u>	

流 動 資 産 合 計 1,124,327,548

資 産 合 計 3,151,473,910

負債の部

3 固定負債			
(1) 企業債			
イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	385,078,838		
企業債合計		385,078,838	
(2) 引当金			
イ 退職給付引当金	17,142,241		
引当金合計		17,142,241	
固定負債合計			402,221,079
4 流動負債			
(1) 企業債			
イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	59,100,587		
企業債合計		59,100,587	
(2) 未払金		1,362,003	
(3) 前受金		8,000,000	
(4) 引当金			
イ 賞与引当金	1,383,773		
ロ 法定福利費引当金	271,167		
引当金合計		1,654,940	
(5) その他流動負債		115,640	
流動負債合計			70,233,170
5 繰延収益			
(1) 長期前受金		1,073,809,852	
(2) 収益化累計額		△757,389,050	
繰延収益合計			316,420,802
負債合計			788,875,051

資本の部

6 資本金			1,075,318,112
7 剰余金			
(1) 資本剰余金			
イ 工事負担金	3,702,488		
ロ 他会計補助金	32,303,840		
ハ 国庫補助金	63,330,797		
ニ その他資本剰余金	11,307,683		
資本剰余金合計	<u>11,307,683</u>	110,644,808	
(2) 利益剰余金			
イ 減債積立金	200,500,000		
ロ 建設改良積立金	404,503,940		
ハ 当年度未処分利益剰余金	571,631,999		
利益剰余金合計	<u>571,631,999</u>	1,176,635,939	
剰余金合計		<u>1,176,635,939</u>	1,287,280,747
資本合計			<u>2,362,598,859</u>
負債資本合計			<u>3,151,473,910</u>

令和2年9月2日提出

伊丹市長 藤原 保幸

決 算 付 属 書 類

令和元年度 伊丹市工業用水道事業報告書

1 概況

(1) 総括事項

当市の工業用水道事業は、令和元年度決算において、収入では、水道料金収入が増となったこと等で営業収益が増となった一方で、営業外収益が減となったことにより、収入全体では減となりました。一方、支出では、営業費用の減価償却費の減少や営業外費用の支払利息の減少等により支出全体では減となり、損益では前年度を上回る純利益を計上することができました。

(業務の概要)

給水事業所は29社、基本水量は11,551,808m³（日量31,562m³）で対前年度比0.3%増、超過水量は133,535m³（日量365m³）で対前年度比4.2%減、調定水量は11,685,343m³（日量31,927m³）で対前年度比0.2%増となりました。

(事業の概要)

建設改良事業として、老朽化した工業用水管の更新改良工事を実施しました。

(経営の状況)

収益的収入及び支出については、収入総額は、350,888,472円（消費税及び地方消費税込額379,826,079円）で、対前年度比0.1%減、支出総額は、256,545,128円（消費税及び地方消費税込額265,935,281円）で、対前年度比6.0%減となり、収支差引94,343,344円の純利益を計上しました。

収入の主なものとして、給水収益では、327,273,941円（対前年度比0.2%増）、長期前受金戻入では、20,921,650円（対前年度比12.4%減）となりました。

次に、支出の主なものとして、人件費では、20,803,963円（対前年度比1.5%増）、共同施設維持管理費負担金などでは、97,861,086円（対前年度比2.0%減）、減価償却費では、118,640,422円（対前年度比10.6%減）、支払利息では、7,524,990円（対前年度比11.6%減）となりました。

資本的収入及び支出（消費税及び地方消費税込額）については、収入は、企業債が27,700,000円、国庫補助金が16,500,000円、投資有価証券償還金が150,000,000円で、収入総額194,200,000円に対し、支出では、建設改良費が236,586,083円、企業債償還金が57,050,273円で、投資が150,000,000円で支出総額は443,636,356円となり、収支差

引では、249,436,356 円の不足額が生じました。

この不足額については、当年度分損益勘定留保資金 100,025,609 円、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 19,547,454 円及び建設改良積立金取崩額 129,863,293 円で補てんしました。

以上が、本年度の事業の報告ですが、地域産業活動に必要不可欠な工業用水を、将来にわたって安定的・継続的に供給していくため、平成 29 年度に策定した中長期的な経営の基本計画である「伊丹市工業用水道事業経営戦略」に基づいて、計画的かつ効率的に事業を運営してまいります。

(2) 議会議決事項

議決年月日	番 号	件 名
元. 6. 3	報告第 6 号	平成 3 0 年度伊丹市工業用水道事業会計予算の繰越し使用することの報告について
元. 9. 24	議案第 83 号	令和元年度伊丹市工業用水道事業会計補正予算
元. 9. 24	議案第 99 号	平成 3 0 年度伊丹市工業用水道事業会計未処分利益剰余金の処分について
元. 10. 7	報告第 21 号	平成 3 0 年度伊丹市工業用水道事業会計決算
2. 3. 24	議案第 20 号	令和 2 年度伊丹市工業用水道事業会計予算
2. 3. 24	議案第 42 号	地方自治法等の一部を改正する法律の施行に伴う関係条例の整理に関する条例の制定について

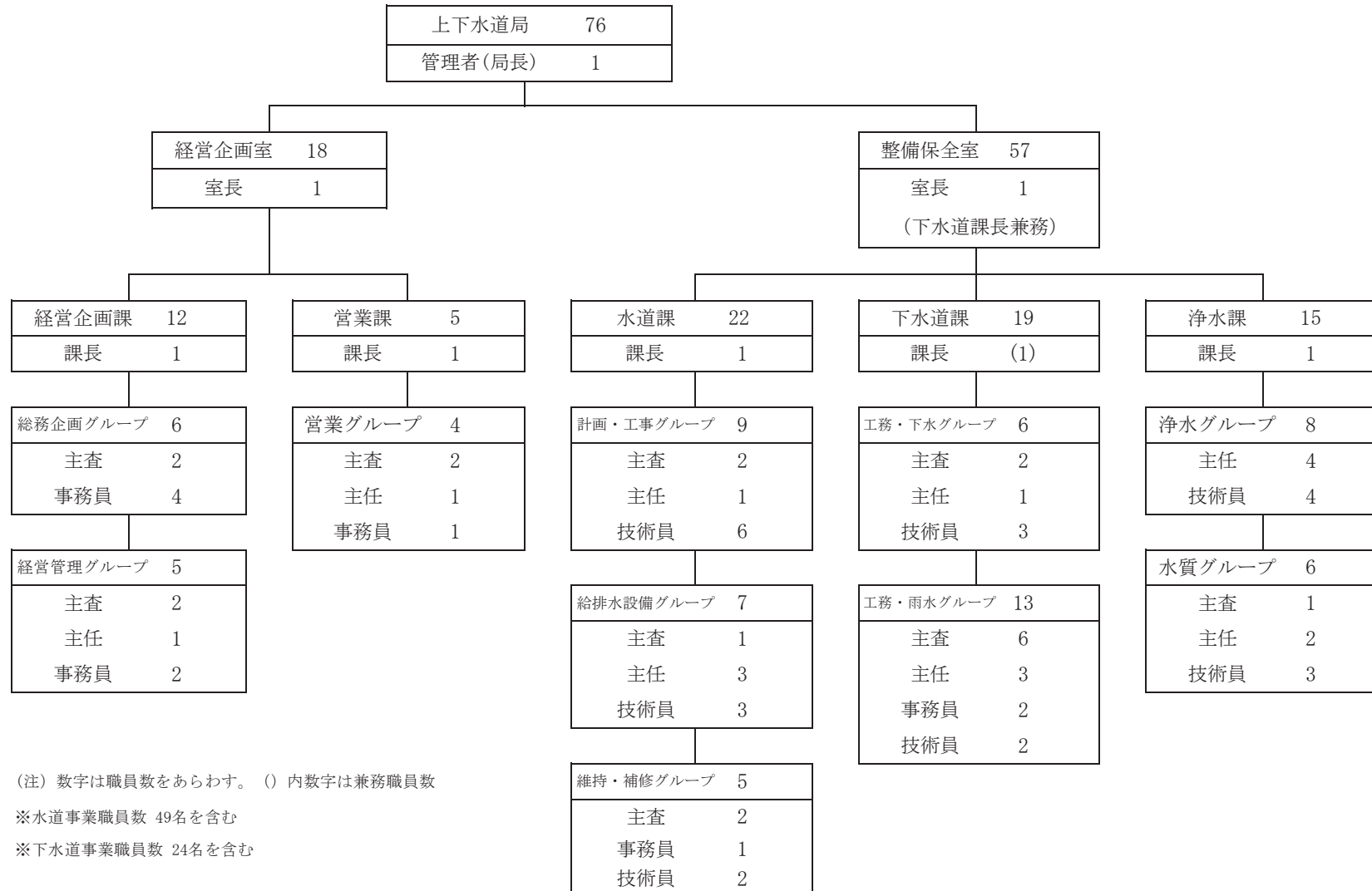
(3) 行政官庁認可事項

該当事項なし

(4) 職員に関する事項

ア 機構及び組織図

(令和2年3月31日現在)



イ 職員数

(単位:人)

職 種	前年度末職員数	増	減	年度末職員数	差引増減
事務職員	1	0	0	1	0
技術職員	2	1	1	2	0
全 職 員	3	1	1	3	0

ウ 職種別給与

(単位:円)

区分		職種	事務職員	技術職員	全 職 員	
職員数(人)			1	2	3	
年延職員数(人)			12	24	36	
総額	年間支給の内訳額	給料	4,385,400	7,709,100	12,094,500	
		手当	3,457,870	5,805,960	9,263,830	
		手当の内訳	地域手当	457,224	824,682	1,281,906
			扶養手当	0	276,000	276,000
			超過勤務手当	504,857	664,285	1,169,142
			特殊勤務手当	1,680	10,400	12,080
			期末勤勉手当	1,949,252	3,472,606	5,421,858
			その他の	544,857	557,987	1,102,844
		計	7,843,270	13,515,060	21,358,330	
		職員一人当たり額	平均月収額	給料	365,450	321,213
手当	288,156			241,915	257,329	
手当の内訳	地域手当			38,102	34,362	35,609
	扶養手当			0	11,500	7,667
	超過勤務手当			42,071	27,679	32,476
	特殊勤務手当			140	433	336
	期末勤勉手当			162,438	144,692	150,607
	その他の			45,405	23,249	30,634
計	653,606			563,128	593,287	
平均年齢(歳)				45.0	43.5	44.0
平均勤続年数(年)		25.0	17.5	20.0		

2 資産の増減明細

(1) 構 築 物

(単位:円)

年 月 日	名 称	数 量	金 額	相 手 先	備 考
元. 5. 13	森本3丁目地区工業用水管布設工事	D I P φ 75mm L = 2m D I P φ 150mm L = 566m D I P φ 400mm L = 2m	62, 872, 339	㈱新日本建設	改良
元. 11. 21	森本8丁目地区工業用水管布設工事	D I P φ 75mm L = 4m D I P φ 150mm L = 431m	35, 130, 345	㈱新日本建設	改良
2. 3. 9	緑ヶ丘7丁目地区工業用水管布設工事	D I P φ 50mm L = 16m D I P φ 100mm L = 1m D I P φ 200mm L = 2m D I P φ 300mm L = 325m	53, 277, 110	㈱高山組	改良
2. 3. 16	寺本6丁目地区工業用水管布設工事	D I P φ 100mm L = 491m D I P φ 150mm L = 1m D I P φ 200mm L = 308m	67, 816, 940	㈱林建設	改良
元. 5. 13	森本3丁目地区工業用水管布設工事	D I P φ 100mm L = 299m D I P φ 400mm L = 323m	△ 6, 654, 378		撤去
元. 11. 21	森本8丁目地区工業用水管布設工事	D I P φ 75mm L = 4m D I P φ 400mm L = 431m	△ 6, 253, 048		撤去
2. 3. 9	緑ヶ丘7丁目地区工業用水管布設工事	D I P φ 300mm L = 325m	△ 2, 694, 232		撤去
2. 3. 16	寺本6丁目地区工業用水管布設工事	D I P φ 100mm L = 364m D I P φ 150mm L = 180m D I P φ 200mm L = 138m D I P φ 500mm L = 268m	△ 9, 994, 623		撤去
合 計		D I P φ 50~400mm L = 2, 149m	219, 096, 734		
		D I P φ 75~500mm L = 2, 332m	△ 25, 596, 281		

(2) 機械及び装置

(単位:円)

年月日	名称	数量	金額	相手先	備考
2. 3. 31	一津屋取水場 電灯分電盤	一式	255, 919	尼崎市公営企業局	改良
2. 3. 31	園田配水場 封水ポンプ取替工事 (平成11年度取得分)	一式	△ 141, 667		撤去
2. 3. 31	PH伝送器 (昭和62年度取得分)	一式	△ 157, 316		撤去
2. 3. 31	PH検出器 (昭和62年度取得分)	一式	△ 60, 130		撤去
合 計			255, 919		
			△ 359, 113		

(3) 工具器具及び備品

(単位:円)

年月日	名称	数量	金額	相手先	備考
2. 3. 31	硫化水素検知警報器 (昭和61年度取得分)	一式	△ 23, 140		撤去
合 計			△ 23, 140		

(4) 投資有価証券

(単位:円)

年月日	名称	金額	相手先	備考
2. 2. 20	京都市令和元年度第5回公募公債	50, 000, 000	京都市	
2. 3. 23	第155回 福岡北九州高速道路債券	100, 000, 000	福岡北九州高速道路公社	
合 計		150, 000, 000		

3 業 務

(1) 業 務 量

ア 浄 水

配 水 量		給 水 量		給 水 事 業 所 数		有 収 率
1 カ 月 平 均	年 間	1 カ 月 平 均	年 間	期 首	期 末	
458,281 ^{m³}	5,499,368 ^{m³}	455,374 ^{m³}	5,464,482 ^{m³}	29 社	29 社	99.4 %

イ 年間配水量及び有収水量

年 間 配 水 量	年 間 調 定 水 量		
	基 本 水 量	超 過 水 量	計
5,499,368 ^{m³}	11,551,808 ^{m³}	133,535 ^{m³}	11,685,343 ^{m³}

(2) 事業収益に関する事項

(単位:円)

区 分	前 年 度	本 年 度	比 較	
			増 減 (△)	比 率 (%)
営 業 収 益	326,767,049 (352,905,245)	327,325,481 (356,196,974)	558,432 (3,291,729)	0.2 (0.9)
営 業 外 収 益	24,471,040 (24,471,036)	23,562,991 (23,629,105)	△908,049 (△841,931)	△3.7 (△3.4)
合 計	351,238,089 (377,376,281)	350,888,472 (379,826,079)	△349,617 (2,449,798)	△0.1 (0.6)

(注) ()内の数値は、消費税及び地方消費税込み。

(3) 事業費用に関する事項

(単位:円)

区 分	前 年 度	本 年 度	比 較	
			増 減 (△)	比 率 (%)
営 業 費 用	264,551,992 (266,358,177)	249,020,138 (251,192,891)	△15,531,854 (△15,165,286)	△5.9 (△5.7)
営 業 外 費 用	8,511,286 (23,620,286)	7,524,990 (14,742,390)	△986,296 (△8,877,896)	△11.6 (△37.6)
合 計	273,063,278 (289,978,463)	256,545,128 (265,935,281)	△16,518,150 (△24,043,182)	△6.0 (△8.3)

(注) ()内の数値は、消費税及び地方消費税込み。

4 会 計

(1)重要契約の要旨

(単位:円)

契約年月日	契 約 の 内 容	金 額	契約の相手方	備 考
元. 7. 10	寺本6丁目地区工業用水管布設工事	37,333,440	(株)林建設	
元. 7. 10	寺本6丁目地区工業用水管布設工事(その2)	30,314,520	(株)林建設	
元. 11. 14	北園3丁目地区工業用水管布設工事	118,580,000	(株)金山組	

(2)企業債の概況

(単位:円)

借入先	年度当初 未償還残高	増 減		年度末 未償還残高	支 払 利 息
		発 行 額	償 還 額		
財 務 省	188,498,822		21,295,170	167,203,652	3,649,460
地 方 公 共 団 体 金 融 機 構	285,030,876	27,700,000	35,755,103	276,975,773	3,875,530
合 計	473,529,698	27,700,000	57,050,273	444,179,425	7,524,990

(3) 未収金及び未払金状況

ア 未収金状況

(単位:円)

科 目	内 容	件 数	金 額
営 業 未 収 金	令和元年度給水収益未収金	67件	32,696,112
営 業 外 未 収 金	消費税及び地方消費税還付額他	2件	4,129,255
そ の 他 未 収 金	工業用水道事業費補助金	1件	16,500,000
	三市共同施設負担金精算に伴う還付金	2件	10,301,244
合 計		72件	63,626,611

イ 未払金状況

(単位:円)

債 権 者	内 容	金 額
(株) 第 一 テ ク ノ	北村加圧ポンプ場機械管理業務委託他	1,362,003
合 計		1,362,003

(4) 財務諸表

ア 比較損益計算書

(単位：円，%)

科 目	費 用						科 目	収 益					
	30 年度		元 年度		対前年度増減(△)	元/30		30 年度		元 年度		対前年度増減(△)	元/30
	金 額	構成比	金 額	構成比				金 額	構成比	金 額	構成比		
営業費用	264,551,992	96.9	249,020,138	97.1	△15,531,854	94.1	営業収益	326,767,049	93.0	327,325,481	93.2	558,432	100.2
原水及び浄水費	99,814,477	36.6	97,861,086	38.1	△1,953,391	98.0	給水収益	326,728,149	93.0	327,273,941	93.2	545,792	100.2
配水費	14,931,418	5.5	14,422,578	5.6	△508,840	96.6	受託工事収益	38,900	0.0	51,540	0.0	12,640	132.5
総係費	15,535,519	5.7	15,789,215	6.2	253,696	101.6	営業外収益	24,471,040	7.0	23,562,991	6.8	△908,049	96.3
減価償却費	132,759,344	48.5	118,640,422	46.3	△14,118,922	89.4	受取利息及び配当金	218,879	0.1	217,862	0.1	△1,017	99.5
資産減耗費	1,511,234	0.6	2,306,837	0.9	795,603	152.6	他会計補助金	240,000	0.1	96,000	0.0	△144,000	40.0
営業外費用	8,511,286	3.1	7,524,990	2.9	△986,296	88.4	長期前受金戻入	23,883,387	6.8	20,921,650	6.0	△2,961,737	87.6
支払利息	8,511,286	3.1	7,524,990	2.9	△986,296	88.4	雑収益	15,274	0.0	2,327,479	0.7	2,312,205	15,238.2
小計	273,063,278	100.0	256,545,128	100.0	△16,518,150	94.0	消費税及び地方消費税還付金	113,500	0.0	0	0.0	△113,500	-
当年度純利益	78,174,811	-	94,343,344	-	16,168,533	120.7	小計	351,238,089	100.0	350,888,472	100.0	△349,617	99.9
合計	351,238,089	-	350,888,472	-	△349,617	99.9	合計	351,238,089	-	350,888,472	-	△349,617	99.9

イ 比較貸借対照表

(単位：円，%)

科 目	資 産						科 目	負 債・資 本					
	30 年度		元 年度		対前年度増減(△)	元/30		30 年度		元 年度		対前年度増減(△)	元/30
	金 額	構成比	金 額	構成比				金 額	構成比	金 額	構成比		
有形固定資産	1,207,836,452	38.1	1,370,943,445	43.4	163,106,993	113.5	固定負債	432,212,816	13.7	402,221,079	12.7	△29,991,737	93.1
土地	66,581,437	2.1	66,581,437	2.1	0	100.0	企業債	416,479,425	13.2	385,078,838	12.2	△31,400,587	92.5
建物	31,267,454	1.0	29,852,874	0.9	△1,414,580	95.5	引当金	15,733,391	0.5	17,142,241	0.5	1,408,850	109.0
構築物	966,299,604	30.5	1,147,654,705	36.4	181,355,101	118.8	流動負債	144,786,350	4.6	70,233,170	2.3	△74,553,180	48.5
機械及び装置	124,524,260	3.9	110,019,225	3.5	△14,505,035	88.4	企業債	57,050,273	1.8	59,100,587	1.9	2,050,314	103.6
車両運搬具	29,598	0.0	29,598	0.0	0	100.0	未払金	85,974,138	2.7	1,362,003	0.0	△84,612,135	1.6
工具器具及び備品	424,931	0.0	410,462	0.0	△14,469	96.6	前受金	0	0.0	8,000,000	0.3	8,000,000	-
建設仮勘定	18,709,168	0.6	16,395,144	0.5	△2,314,024	87.6	引当金	1,603,846	0.1	1,654,940	0.1	51,094	103.2
無形固定資産	570,850,540	18.0	503,834,917	16.0	△67,015,623	88.3	その他流動負債	158,093	0.0	115,640	0.0	△42,453	73.1
水利権	570,850,540	18.0	503,834,917	16.0	△67,015,623	88.3	繰延収益	320,842,452	10.1	316,420,802	10.0	△4,421,650	98.6
投資その他資産	2,368,000	0.1	152,368,000	4.9	150,000,000	6,434.5	資本金	1,037,727,217	32.8	1,075,318,112	34.1	37,590,895	103.6
投資有価証券	0	0.0	150,000,000	4.8	150,000,000	-	資本剰余金	110,644,808	3.5	110,644,808	3.5	0	100.0
出資金	2,368,000	0.1	2,368,000	0.1	0	100.0	工事負担金	3,702,488	0.1	3,702,488	0.1	0	100.0
流動資産	1,385,042,141	43.8	1,124,327,548	35.7	△260,714,593	81.2	他会計補助金	32,303,840	1.0	32,303,840	1.0	0	100.0
現金預金	1,169,313,085	37.0	1,013,300,937	32.2	△156,012,148	86.7	国庫補助金	63,330,797	2.0	63,330,797	2.0	0	100.0
未収金	41,829,056	1.3	63,626,611	2.0	21,797,555	152.1	その他資本剰余金	11,307,683	0.4	11,307,683	0.4	0	100.0
有価証券	150,000,000	4.7	0	0.0	△150,000,000	-	利益剰余金	1,119,883,490	35.3	1,176,635,939	37.4	56,752,449	105.1
前払金	23,900,000	0.8	47,400,000	1.5	23,500,000	198.3	減債積立金	200,500,000	6.3	200,500,000	6.4	0	100.0
							建設改良積立金	464,367,233	14.6	404,503,940	12.9	△59,863,293	87.1
							当年度未処分利益剰余金	455,016,257	14.4	571,631,999	18.1	116,615,742	125.6
合計	3,166,097,133	100.0	3,151,473,910	100.0	△14,623,223	99.5	合計	3,166,097,133	100.0	3,151,473,910	100.0	△14,623,223	99.5

ウ 財務分析

区分	比 率	算 式	計 算	30年度	元年度
資産及び資本構成比率	1 固定資産構成比率 (%)	$\frac{\text{固定資産}}{\text{固定資産}+\text{流動資産}} \times 100$	$\frac{2,027,146,362}{2,027,146,362 + 1,124,327,548} \times 100$	56.3	64.3
	2 固定負債構成比率 (%)	$\frac{\text{固定負債}}{\text{負債} \cdot \text{資本合計}} \times 100$	$\frac{402,221,079}{3,151,473,910} \times 100$	13.7	12.8
	3 自己資本構成比率 (%)	$\frac{\text{資本金}+\text{剰余金}+\text{評価差額等}+\text{繰延収益}}{\text{負債} \cdot \text{資本合計}} \times 100$	$\frac{1,075,318,112 + 1,287,280,747 + 316,420,802}{3,151,473,910} \times 100$	81.8	85.0
	4 固定資産対長期資本比率 (%)	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金}+\text{剰余金}+\text{評価差額等}+\text{固定負債}+\text{繰延収益}} \times 100$	$\frac{2,027,146,362}{1,075,318,112 + 1,287,280,747 + 402,221,079 + 316,420,802} \times 100$	58.9	65.8
	5 固定比率 (%)	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金}+\text{剰余金}+\text{評価差額等}+\text{繰延収益}} \times 100$	$\frac{2,027,146,362}{1,075,318,112 + 1,287,280,747 + 316,420,802} \times 100$	68.8	75.7
	6 流動比率 (%)	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	$\frac{1,124,327,548}{70,233,170} \times 100$	956.6	1,600.8
	7 酸性試験比率 (%)	$\frac{\text{現金預金} + (\text{未収金} - \text{貸倒引当金})}{\text{流動負債}} \times 100$	$\frac{1,013,300,937 + 63,626,611}{70,233,170} \times 100$	836.5	1,533.4
	8 現金預金比率 (%)	$\frac{\text{現金預金}}{\text{流動負債}} \times 100$	$\frac{1,013,300,937}{70,233,170} \times 100$	807.6	1,442.8
回 転 率	9 自己資本回転率 (回)	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{(\text{期首自己資本} + \text{期末自己資本}) \div 2}$ 自己資本=資本金+剰余金+評価差額等+繰延収益	$\frac{327,325,481 - 51,540}{(2,589,097,967 + 2,679,019,661) \div 2}$	0.1	0.1
	10 固定資産回転率 (回)	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{(\text{期首固定資産} + \text{期末固定資産}) \div 2}$	$\frac{327,325,481 - 51,540}{(1,781,054,992 + 2,027,146,362) \div 2}$	0.2	0.2
	11 減価償却率 (%)	$\frac{\text{当年度減価償却費}}{\text{有形固定資産} + \text{無形固定資産} - \text{土地} - \text{建設仮勘定} + \text{当年度減価償却費}} \times 100$	$\frac{118,640,422}{1,370,943,445 + 503,834,917 - 66,581,437 - 16,395,144 + 118,640,422} \times 100$	7.3	6.2
	12 流動資産回転率 (回)	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{(\text{期首流動資産} + \text{期末流動資産}) \div 2}$	$\frac{327,325,481 - 51,540}{(1,385,042,141 + 1,124,327,548) \div 2}$	0.3	0.3

回転率	13 貯蔵品回転率(回)	$\frac{\text{期首+購入+発生-期末}}{\text{(期首貯蔵品+期末貯蔵品)} \div 2}$		-	-
	14 未収金回転率(回)	$\frac{\text{営業収益-受託工事収益}}{\text{(期首未収金+期末未収金)} \div 2}$	$\frac{327,325,481 - 51,540}{(41,829,056 + 63,626,611) \div 2}$	4.4	6.2
損益に関する各種比率	15 総資本利益率(%)	$\frac{\text{当年度経常利益}}{\text{(期首総資本+期末総資本)} \div 2} \times 100$	$\frac{94,343,344}{(3,166,097,133 + 3,151,473,910) \div 2} \times 100$	2.5	3.0
	16 総収益対総費用比率(%)	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	$\frac{350,888,472}{256,545,128} \times 100$	128.6	136.8
	17 営業収益対営業費用比率(%)	$\frac{\text{営業収益-受託工事収益}}{\text{営業費用-受託工事費}} \times 100$	$\frac{327,325,481 - 51,540}{249,020,138} \times 100$	123.5	131.4
	18 利子負担率(%)	$\frac{\text{支払利息+企業債取扱諸費}}{\text{建設改良の財源に充てるための企業債・長期借入金 + その他の企業債・長期借入金 + 一時借入金}} \times 100$	$\frac{7,524,990}{444,179,425} \times 100$	1.8	1.7
	19 企業債元金償還金対減価償却費比率(%)	$\frac{\text{建設改良のための企業債元金償還金}}{\text{当年度減価償却費}} \times 100$	$\frac{57,050,273}{118,640,422} \times 100$	41.4	48.1
	20 企業債元利償還金対料金収入比率(%)	$\frac{\text{建設改良のための企業債元利償還金}}{\text{料金収入(水道料金)}} \times 100$	$\frac{57,050,273 + 7,524,990}{327,273,941} \times 100$	19.4	19.7
	その他	21 職員1人当たり営業収益(千円)	$\frac{\text{営業収益-受託工事収益}}{\text{損益勘定所属職員数}}$	$\frac{327,325,481 - 51,540}{2}$	163,364
22 職員1人当たり有形固定資産(千円)		$\frac{\text{期末有形固定資産}}{\text{損益勘定所属職員数 + 資本勘定所属職員数}}$	$\frac{1,370,943,445}{3}$	402,612	456,981
23 累積欠損金比率(%)		$\frac{\text{累積欠損金}}{\text{営業収益-受託工事収益}} \times 100$		-	-
24 不良債務比率(%)		$\frac{\text{(流動負債-建設改良等の財源に充てた企業債・長期借入金)} - \text{(流動資産-翌年度繰越財源)}}{\text{営業収益 - 受託工事収益}} \times 100$		-	-

(5) その他会計経理に関する重要事項

ア. 重要な会計方針

1 有価証券の評価基準及び評価方法

- ・ 満期保有目的の債券 原価法による。

2 固定資産の減価償却方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く。）

- ・ 減価償却の方法 定額法による。
- ・ 主な耐用年数

建物	8～38年
構築物	9～60年
機械及び装置	6～20年
車両運搬具	5～7年
工具器具及び備品	5～20年

(2) 無形固定資産（リース資産を除く。）

- ・ 減価償却の方法 定額法による。
- ・ 主な耐用年数

水利権	20年
-----	-----

3 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度における退職手当の期末要支給額に相当する金額を計上している。なお、「退職手当に係る経費の負担に関する協定書」に基づき、一般会計及び他会計が負担すると見込まれる額23,688,835円を除き、一般会計及び他会計在職者で工業用水道事業が負担すると見込まれる額12,508,253円を含んだ額を計上している。

(2) 賞与引当金

職員の期末手当及び勤勉手当の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額（12月から3月までの4か月分）を計上している。

(3) 法定福利費引当金

職員の期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費の支払に備えるため、当年度末における支払見込額に基づき、当年度の負担に属する額（12月から3月までの4か月分）を計上している。

4 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

イ. 貸借対照表等関連

1 引当金の取崩し

(1) 賞与引当金

当年度において、期末手当及び勤勉手当として5,421,858円を支給することとなったため、賞与引当金1,342,197円を取り崩した。

(2) 法定福利費引当金

当年度において、期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費として1,041,413円を支払うこととなったため、法定福利費261,649円を取り崩した。

令和元年度 伊丹市工業用水道事業会計キャッシュ・フロー計算書
(平成31年4月1日から令和2年3月31日まで)

(単位：円)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー

当年度純利益	94,343,344
減価償却費	118,640,422
退職給付引当金の増加額	1,408,850
賞与引当金の増加額	41,576
その他引当金の増加額	9,518
長期前受金戻入額	△ 20,921,650
受取利息及び配当金	△ 217,862
支払利息	7,524,990
固定資産除却費	2,306,837
未収金の減少額	△ 5,297,555
未払金の増加額	△ 23,779,060
その他流動負債の増加額	<u>△ 42,453</u>
小計	174,016,957
利息及び配当金の受取額	217,862
利息の支払額	<u>△ 7,524,990</u>
業務活動によるキャッシュ・フロー	166,709,829

2 投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の取得による支出	△ 277,871,704
有価証券の取得による支出	△ 150,000,000
有価証券の売却及び償還による収入	150,000,000
前払金による支出	△ 23,500,000
前受金による収入	<u>8,000,000</u>
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 293,371,704

3 財務活動によるキャッシュ・フロー

建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	27,700,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	<u>△ 57,050,273</u>
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 29,350,273
資金増加額	△ 156,012,148
資金期首残高	<u>1,169,313,085</u>
資金期末残高	<u><u>1,013,300,937</u></u>

収 益 費 用 明 細 書

収 益

(単位：円)

款	項	目	節	金 額	備 考
工業用水道事業収益				350,888,472	
	営 業 収 益			327,325,481	
		給 水 収 益		327,273,941	
			水 道 料 金	325,019,141	
			メ ー タ ー 料	2,254,800	
			受 託 工 事 収 益	51,540	
			工 事 手 数 料	51,540	工事検査手数料他
	営 業 外 収 益			23,562,991	
		受 取 利 息 及 び 配 当 金		217,862	
			預 金 利 息	7,862	預金利子収入
			有 価 証 券 利 息	210,000	有価証券利子収入
			他 会 計 補 助 金	96,000	
			他 会 計 補 助 金	96,000	一般会計補助金
			長 期 前 受 金 戻 入	20,921,650	
			長 期 前 受 金 戻 入	20,921,650	長期前受金戻入
雑 収 益	2,327,479				
	そ の 他 雑 収 益	2,327,479	独立行政法人水資源機構管理負担金返還金他		

費 用

(単位:円)

款	項	目	節	金額	備考
工業用水道事業費用				256,545,128	
	営業費用			249,020,138	
		原水及び浄水費		97,861,086	
			負担金	97,861,086	三市共同施設維持管理負担金 83,561,485 琵琶湖開発施設管理負担金 8,503,080 正蓮寺川維持管理負担金 4,268,296 淀川大堰維持管理負担金 1,528,225
		配水費		14,422,578	
			給料	4,656,900	一般職給 1人
			手当	2,631,300	地域手当 499,662 扶養手当 78,000 通勤手当 22,026 管理職手当 261,710 超過勤務手当 297,344 期末勤勉手当 1,438,158 特殊勤務手当 10,400 住居手当 24,000
			賞与引当金繰入額	716,579	賞与引当金繰入
			法定福利費	1,575,959	市町村職員共済組合負担金
			法定福利費引当金繰入額	140,398	法定福利費引当金繰入
			被服費	6,400	作業服他
			備消耗品費	264,000	消耗品費及び消耗備品費
			委託料	1,020,510	北村加圧ポンプ場ポンプ設備点検委託料他
			賃借料	167,532	上下水道施設管理システムリース料他
			修繕費	1,357,508	北村加圧ポンプ場修繕費他
			動力費	1,885,492	北村加圧ポンプ場電力料

	総	係	費		15,789,215		
				給	料	4,385,400	一般職給 1人
				手	当	2,818,370	地域手当 通勤手当 管理職手当 超過勤務手当 期末勤勉手当 特殊勤務手当 住居手当
				賞与引当金繰入額		667,194	賞与引当金繰入
				法定福利費		1,672,244	市町村職員共済組合負担金 地方公務員災害補償基金負担金
				法定福利費引当金繰入額		130,769	法定福利費引当金繰入
				退職給付費		1,408,850	退職給付引当金繰入
				旅費		142,193	職員出張旅費
				被服費		7,500	作業服他
				備用品費		43,146	消耗品費及び消耗備品費
				燃料費		28,286	自動車用燃料
				印刷製本費		14,800	帳票類印刷製本費
				通信運搬費		131,962	電話料金他
				委託料		101,940	財務会計システム保守管理委託料他
				手数料		21,800	口座振替手数料
				賃借料		516,154	財務会計システムリース料他
				研修費		29,000	職員研修費
				厚生費		23,040	職員厚生会負担金
				負担金		3,209,045	庁舎管理費等分担金 工業用水徴収業務等負担金 各種協議会負担金他
				保険料		63,519	自動車損害共済保険料他
				助成金		374,003	伊丹市工業用水協議会事業運営助成金

款	項	目	節	金額	備考
		減 価 償 却 費		118,640,422	
			有 形 固 定 資 産 減 価 償 却 費	51,624,799	建 物 1,414,580 構 築 物 35,453,909 機 械 及 び 装 置 14,742,998 工 具 器 具 及 び 備 品 13,312
			無 形 固 定 資 産 減 価 償 却 費	67,015,623	水 利 権
		資 産 減 耗 費		2,306,837	
			固 定 資 産 除 却 費	2,306,837	構 築 物 2,287,724 機 械 及 び 装 置 17,956 工 具 器 具 及 び 備 品 1,157
	営 業 外 費 用			7,524,990	
		支 払 利 息		7,524,990	
			企 業 債 利 息	7,524,990	地方公共団体金融機構支払利息 3,875,530 財政融資支払利息 3,649,460

固 定 資 産 明 細 書

(1) 有形固定資産明細書

(単位：円)

資産の種類	年度当初の 現在高	当年度 増加額	当年度 減少額	年度末 現在高	減価償却累計額			年度末償却 未済高	備考
					当年度 増加額	当年度 減少額	累計		
土地	66,581,437	0	0	66,581,437	0	0	0	66,581,437	
建物	96,828,997	0	0	96,828,997	1,414,580	0	66,976,123	29,852,874	
構築物	2,117,520,768	219,096,734	25,596,281	2,311,021,221	35,453,909	23,308,557	1,163,366,516	1,147,654,705	
機械及び装置	1,039,881,976	255,919	359,113	1,039,778,782	14,742,998	341,157	929,759,557	110,019,225	
車両運搬具	591,939	0	0	591,939	0	0	562,341	29,598	
工具器具 及び備品	4,615,202	0	23,140	4,592,062	13,312	21,983	4,181,600	410,462	
小計	3,326,020,319	219,352,653	25,978,534	3,519,394,438	51,624,799	23,671,697	2,164,846,137	1,354,548,301	
建設仮勘定	18,709,168	217,038,629	219,352,653	16,395,144	0	0	0	16,395,144	
合計	3,344,729,487	436,391,282	245,331,187	3,535,789,582	51,624,799	23,671,697	2,164,846,137	1,370,943,445	

(2) 無形固定資産明細書

(単位:円)

資 産 の 種 類	年度当初の現在高	当年度増加額	当年度減少額	当年度減価償却高	年度末現在高	備 考
水 利 権	570,850,540	0	0	67,015,623	503,834,917	
合 計	570,850,540	0	0	67,015,623	503,834,917	

(3) 投資その他の資産明細書

(単位:円)

資 産 の 種 類	年度当初の現在高	当年度増加額	当年度減少額	年度末現在高	備 考
投 資 有 価 証 券	0	150,000,000	0	150,000,000	
出 資 金	2,368,000	0	0	2,368,000	
合 計	2,368,000	150,000,000	0	152,368,000	

企業債明細書

(単位:円)

種 類	発行年月日	発行総額	償 還 高		未償還残高	発行価額	利率 (年・%)	償還終期	備 考
			当年度償還高	償還高累計					
建設改良等の財源に 充てるための企業債									
平成3年度	5. 3. 25	13,800,000	889,651	12,870,774	929,226	13,800,000	4.70	3. 3. 25	財務省
8	9. 3. 25	41,200,000	2,080,955	29,881,309	11,318,691	41,200,000	2.80	7. 3. 1	財務省
8	9. 3. 26	60,400,000	3,696,740	52,679,417	7,720,583	60,400,000	2.90	4. 3. 20	機 構
9	10. 3. 25	87,700,000	4,192,502	60,619,600	27,080,400	87,700,000	2.10	8. 3. 1	財務省
9	10. 3. 25	128,200,000	7,331,149	105,219,088	22,980,912	128,200,000	2.20	5. 3. 20	機 構
10	11. 3. 24	166,400,000	9,265,661	127,339,621	39,060,379	166,400,000	2.10	6. 3. 20	機 構
10	11. 3. 25	116,600,000	5,458,830	75,021,661	41,578,339	116,600,000	2.10	9. 3. 1	財務省
11	12. 3. 27	84,100,000	3,847,858	50,398,220	33,701,780	84,100,000	2.00	10. 3. 1	財務省
11	12. 3. 30	59,200,000	3,216,092	42,123,508	17,076,492	59,200,000	2.00	7. 3. 20	機 構
12	13. 3. 26	41,800,000	1,865,807	23,599,548	18,200,452	41,800,000	1.60	11. 3. 1	財務省
12	13. 3. 29	66,200,000	3,495,363	43,938,402	22,261,598	66,200,000	1.70	8. 3. 20	機 構
13	14. 3. 25	26,300,000	1,156,554	13,229,692	13,070,308	26,300,000	2.20	12. 3. 1	財務省
13	14. 3. 28	37,700,000	1,971,726	22,681,929	15,018,071	37,700,000	2.10	9. 3. 20	機 構
14	15. 3. 25	41,600,000	1,803,013	20,275,544	21,324,456	41,600,000	1.20	13. 3. 1	財務省
14	15. 3. 28	66,100,000	3,355,000	37,828,890	28,271,110	66,100,000	1.15	10. 3. 20	機 構
29	30. 3. 29	71,700,000	2,390,000	4,780,000	66,920,000	71,700,000	0.50	30. 3. 20	機 構
30	31. 3. 28	31,000,000	1,033,372	1,033,372	29,966,628	31,000,000	0.40	31. 3. 20	機 構
令和元年度	2. 3. 30	27,700,000	0	0	27,700,000	27,700,000	0.20	32. 3. 20	機 構
合 計		1,167,700,000	57,050,273	723,520,575	444,179,425	1,167,700,000			